

# 東久留米市地域自立支援協議会

## ニュースレター 第7号

発行日 平成31年3月26日

東久留米市では、心身に障害を持つ方への施策について、市民に参加して頂き考えていく場として、平成24年10月に「東久留米市地域自立支援協議会」を設けました。このニュースレターは、協議会で話し合われた内容について、広く市民にお知らせする目的で発行するものです。第7号では、第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の概要と、今年度1年間かけて行われた計画の評価について、また、各委員の1年間の感想や、今後の地域自立支援協議会に望むこと等についてまとめました。

### 地域自立支援協議会

障害のある方へ、介護や医療サービスをはじめ様々な公的サービスを行うために定めた「障害者総合支援法」と呼ばれる法律があります。その中に、市町村は「協議会」を設けて、その地域における障害者への支援体制についての課題を整理し、支援を行う側の協力関係を強め、地域の実情にあったサービスが行えるように協議をする、ということが盛り込まれています。また、その協議会には、実際に障害のある方とそのご家族にもなるべく参加していただくようにと書かれています。

そのことを受けて、市では「地域自立支援協議会」についての決まりを作りました。そして、協議会では、(1) 障害のある方から相談を受けた時に適切に対応するためにはどうしたら良いか、(2) サービスを行う側の連携を高めるためにどうしたら良いか、(3) この地域で不足しているサービスにはどのようなものがあるか、(4) 様々なサービスの量的な目標を定める「障害福祉計画」をどのように立てるか、などについて話し合っていくことにしました。協議会委員は、15名（平成31年3月1日現在）で運営しております。



## 東久留米市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の概要

### ○ 計画の性格

この計画は、本市の障害福祉に関する様々な施策について、長期的視点から総合的かつ計画的に推進することを目的として、障害者総合支援法(平成17年法律第123号)第88条第1項に定める障害福祉計画と障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律(平成28年法律第65号)による改正後の児童福祉法(昭和22年12月12日法律第164号)第33条の19第1項の規定に基づく障害児福祉計画を一体的に策定するものです。

また、第4次長期総合計画を上位計画とし、他の関連する計画や国の「障害者基本計画」及び東京都の「東京都障害者・障害児施策推進計画」と整合を図っています。

### ○ 計画の期間と対象

『第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画』の期間は平成30年度を初年度とし、平成32年度までの3年間とします。また、この計画は、市民、企業(事業所)、行政機関などすべての個人及び団体を対象としています。

※平成31年(2019)年中に元号の改正が予定されていますが、新元号が決定していないため、本計画においては2020年以降についても「平成」で表記します。

### ○ 事業量の見込み値と実績値の比較(平成29年度実績)

今年度の地域自立支援協議会では、第4期障害福祉計画の最終年度となる平成29年度のサービス利用実績の評価を行いました。主な事業量の見込み値や利用実績、また、各委員から出た意見や評価をまとめました。

## ☆訪問系サービス

(月あたり)

区分		第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
居宅介護	実利用者数	79 (91)	71 (96)	82 (101)	(78)	(78)	(78)
	延べ利用時間数	852 (1,015)	837 (1,071)	915 (1,127)	(858)	(858)	(858)
重度訪問 介護	実利用者数	21 (23)	22 (25)	21 (27)	(23)	(24)	(25)
	延べ利用時間数	7,233 (7,900)	7,509 (8,587)	7,044 (9,274)	(7,820)	(8,160)	(8,500)
同行援護	実利用者数	21 (24)	24 (25)	29 (26)	(27)	(28)	(29)
	延べ利用時間数	402 (358)	423 (373)	539 (383)	(486)	(504)	(522)
行動援護	実利用者数	22 (20)	23 (20)	23 (20)	(24)	(24)	(25)
	延べ利用時間数	674 (780)	677 (780)	663 (780)	(720)	(720)	(720)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【訪問系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 同行援護や行動援護など、福祉人材の不足により利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- サービスの質の向上や福祉人材のスキルアップのため、研修情報の提供や地域自立支援協議会主催の講演会等を実施します。

### 【協議会から出た意見】

- 行動援護に関してはヘルパーが特別な講習を受ける必要があり、ヘルパーの確保が難しい。事業所は依頼があっても受けられない状況。
- 重度訪問介護については、事業所が足りていない。介護保険事業所の参入に期待せざるを得ない。

## ☆日中活動系サービス

区分		第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
生活介護	月あたり実利用者数	230(232)	234(241)	233(250)	(242)	(248)	(254)
	月あたり延べ利用日数	4,804 (4,554)	4,883 (4,752)	4,665 (4,950)	(4,840)	(4,960)	(5,080)
自立訓練 (機能訓練)	月あたり実利用者数	1(1)	1(1)	3(1)	(1)	(1)	(1)
	月あたり延べ利用日数	12(16)	14(16)	51(16)	(14)	(14)	(14)
自立訓練 (生活訓練)	年あたり実利用者数	12(11)	13(11)	13(11)	(17)	(18)	(19)
	年あたり延べ利用日数	207 (176)	253 (176)	225 (176)	(340)	(360)	(380)
宿泊型自立訓練	年あたり実利用者数	2(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)	(1)
	年あたり延べ利用日数	62(30)	0(30)	0(30)	(30)	(30)	(30)
就労移行支援	月あたり実利用者数	30(33)	34(39)	41(45)	(45)	(50)	(55)
	月あたり延べ利用日数	514 (566)	618 (669)	756 (772)	(765)	(850)	(935)
就労継続支援 (A型)	月あたり実利用者数	15(16)	15(17)	17(18)	(19)	(20)	(21)
	月あたり延べ利用日数	327 (294)	319 (312)	349 (331)	(399)	(420)	(441)
就労継続支援 (B型)	月あたり実利用者数	291 (275)	287 (280)	295 (285)	(305)	(312)	(319)
	月あたり延べ利用日数	5,128 (4,400)	5,173 (4,480)	4,890 (4,560)	(5,185)	(5,304)	(5,423)
療養介護	月あたり実利用者数	8(7)	10(7)	10(7)	(11)	(12)	(13)
短期入所	月あたり実利用者数	48(31)	40(32)	33(33)	(55)	(58)	(61)
	月あたり延べ利用日数	318 (255)	253 (264)	240 (272)	(358)	(377)	(397)
就労定着支援 (H30からの新規事業)	年あたり実利用者数	—	—	—	(12)	(15)	(18)
	定着率(%)	—	—	—	—	(80)	(80)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【日中活動系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- 障害者の高齢化・重度化に伴う利用者の増加や、特別支援学校等の卒業生の進路希望の増加による生活介護の定員の不足が予想されます。利用者の希望するサービスの提供体制の確保のため、近隣市や東京都と連携しながら圏域の課題として方策を検討していきます。
- 平成30年度より始まる就労定着支援においては、市内で開設を予定している事業所と就労支

援室との連携により、一般就労へ移行した方の定着率の向上を目指します。

### 【協議会から出た意見】

- 就労継続支援B型については、制度改正により工賃によって給付費が変わってくるので、今後の動向を注視していく必要がある。
- 制度が変わってくるなかで、制度にうまく合わないため日中活動の場に来られない人がいないか把握をしていく必要がある。
- 生活介護について、平成31年度、32年度の利用者の増加が見込まれるなか、市内の事業所の定員が足りなくなる懸念がある。

## ☆居住系サービス

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
共同生活援助(実利用者数)	125(125)	126(128)	128(130)	(143)	(145)	(147)
施設入所支援(実利用者数)	92(95)	92(94)	93(93)	(92)	(91)	(90)
自立生活援助(実利用者数) (H30からの新規事業)	—	—	—	(3)	(7)	(10)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【居住系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 福祉人材の不足により、利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。
- 施設入所支援については、基本方針としての地域移行の推進と当事者の希望との調整を図りながら、徐々に減っていくように計画します。
- 入所施設等からの地域移行や親亡き後を見据えた方策として、グループホームの整備が必要とされています。予定されているグループホーム2ユニット(定員12名)により、見込み量の確保に努めます。
- 平成30年度から始まる自立生活援助により、一人暮らしを希望する方への支援を行うと共に、入所施設やグループホーム、長期入院からの地域移行を推進します。

### 【協議会から出た意見】

- グループホームの給付費に関する加算の制度が代わり、利用者が土日家に帰りにくくなることを懸念している。障害のある人が地域で暮らしていくことはどういうことなのかを話し合い、地域の人に理解してもらう必要がある。
- 利用者の高齢化に伴い、暮らし全体について取り組んでいかなければいけない事例が増えてくるので、情報共有しながら協議していきたい。

## ☆特定相談支援と地域相談支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
計画相談支援(利用件数)	87(64)	86(65)	90(66)	(91)	(93)	(95)
障害児相談支援(利用件数)	15(13)	16(13)	19(14)	(28)	(30)	(32)
地域移行支援(利用件数)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)	(1)
地域定着支援(利用件数)	0(1)	0(1)	0(1)	(1)	(1)	(1)

各年度月平均実績(計画相談支援、障害児相談支援はモニタリング利用件数を含む)

### 【相談支援事業の見込量確保に向けての方策】

- 施設代表者会相談支援部会でのケース検討等により、計画相談支援のサービスの質の向上を図ります。

### 【協議会から出た意見】

- 支援者間での個人情報共有を嫌がる利用者の場合、計画を立てることや課題の解決が難しくなってしまう。

## ☆自立支援医療

(年間あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
更生医療(実利用者数)	70(80)	65(82)	75(82)	(75)	(75)	(75)
育成医療(実利用者数)	14(10)	9(10)	7(10)	(10)	(10)	(10)
精神通院(実利用者数)	1,953 (1,899)	1,988 (1,953)	2,088 (2,008)	(2,070)	(2,110)	(2,150)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆補装具

(年間あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実利用者数	239(275)	265(280)	260(285)	(315)	(340)	(365)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

## ☆地域生活支援事業

区分		第4期障害福祉計画(実績)			第5期障害福祉計画(見込み)		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
委託相談支援実施個所(年間あたり)		2(2)	2(2)	2(2)	(2)	(2)	(2)
成年後見制度利用件数(年間あたり)		0(3)	1(3)	0(3)	(1)	(1)	(1)
移動支援	実施個所(年間あたり)	47(33)	52(34)	52(34)	(56)	(58)	(58)
	実利用者数(年間あたり)	310(270)	315(280)	301(280)	(320)	(325)	(330)
	月あたりの延べ平均利用時間数	2,640 (2,450)	2,588 (2,500)	2,492 (2,500)	(2,650)	(2,700)	(2,750)
介護・訓練支援用具(年間あたり件数)		19(12)	19(13)	9(13)	(19)	(19)	(19)
自立生活支援用具(年間あたり件数)		15(20)	20(21)	17(22)	(24)	(24)	(24)
在宅療養等支援用具(年間あたり件数)		14(10)	23(11)	12(12)	(16)	(16)	(16)
情報・意思疎通支援用具(年間あたり件数)		14(30)	23(32)	24(32)	(26)	(28)	(30)
排泄管理支援用具(年間あたり件数)		2,002 (2,050)	2,193 (2,100)	2,267 (2,150)	2,400	2,500	2,600
住宅改修(年間あたり件数)		10(4)	7(5)	4(5)	(8)	(8)	(8)
訪問入浴	月あたり実利用者数	—	—	1	(1)	(1)	(2)
	月あたり利用回数	—	—	2	(4)	(4)	(8)
日中一時支援	実施個所(年間あたり)	6(6)	6(6)	6(6)	(6)	(6)	(6)
	実利用者数(年間あたり)	206(210)	189(210)	275(210)	(190)	(200)	(210)
手話通訳者派遣件数(年間あたり)		349(200)	372(210)	367(210)	(390)	(410)	(430)
要約筆記者派遣件数(年間あたり)		37(52)	30(55)	22(55)	(30)	(30)	(30)
手話奉仕員及び手話通訳登録者養成講習修了者数(年間あたり)		65(55)	65(55)	63(57)	(65)	(65)	(65)
地域活動支援センターⅠ型	実施個所(年間あたり)	1(1)	1(1)	1(1)	(1)	(1)	(1)
	実利用者数(年間あたり)	68(60)	61(60)	65(60)	(62)	(65)	(65)
地域活動支援センターⅡ型	実施個所(年間あたり)	1(1)	1(1)	1(1)	(1)	(1)	(1)
	実利用者数(年間あたり)	37(35)	31(35)	28(35)	(32)	(33)	(35)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### 【地域生活支援事業の見込量確保に向けての方策】

- 移動支援や日中一時支援など、福祉人材の不足により利用者の需要に対応できない状況について、事業所と連携して人材の確保に努めます。

### 【協議会から出た意見】

- 成年後見制度について、後継人の質を落とさず担い手が増えれば利用者も増えるのではない

か。

- 移動支援について、最低賃金が上がってきているなか、10年間報酬単価が上がらず事業所として採算が取れない。また、ヘルパーが不足しており、依頼があっても断っている状況。
- 日中一時支援について、グループ支援が始まって利用者の希望に沿えるようになった。
- 手話通訳者派遣について、病気など事前に申請ができない緊急の場合、開庁時間外の対応を検討して欲しい。
- 地域活動支援センターについて、課題が多く困難を感じているが、日中の居場所になるよう、安心できる場所づくりを目指している。

## 東久留米市第1期障害児福祉計画の概要

### ○計画の基本的な考え方

障害児支援を行うに当たっては、障害児本人の最善の利益を考慮しながら、障害児の健やかな育成を支援することが必要です。このため、障害児及びその家族に対し、障害の疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害種別にかかわらず、質の高い専門的な支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、地域支援体制の構築に向け、『第1期障害児福祉計画』を策定しています。

### ☆児童発達支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実利用者数	49(47)	50(47)	51(47)	(50)	(52)	(54)
延べ利用日数	605(699)	701(699)	750(699)	(750)	(780)	(810)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### ☆放課後等デイサービス

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実利用者数	122(100)	132(105)	153(110)	(161)	(174)	(187)
延べ利用日数	1,434 (965)	1,630 (1,014)	1,798 (1,062)	(1,932)	(2,088)	(2,244)

各年度3月実績、括弧内は見込み値

### ☆保育所等訪問支援

(月あたり)

区分	第4期障害福祉計画(実績)			第1期障害児福祉計画(見込み)		
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
実利用者数	—	—	1	(1)	(1)	(1)
延べ利用日数	—	—	2	(2)	(2)	(2)

※H30年度からの新規事業

### 【児童系サービスの見込量確保に向けての方策】

- 市内に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所が増えることが予想されるなか、東京都と市による指導、実地検査や事業所間の情報交換等により、サービスの質の向上を目指します。

### 【協議会から出た意見】

- 放課後等デイサービスの見直しがあり、給付費の減少により事業所の運営が困難になった場合、利用者への影響が懸念される。また、この制度が子どもの実態に合っているのか議論をし、国などに伝えていく必要がある。

## 委員から

### 「今期の地域自立支援協議会委員として感じたこと」 「今後の地域自立支援協議会に望むこと」

今年度の地域自立支援協議会では、支援を必要とする市民の方々の暮らしや育ちについて、福祉分野の中でもさまざまな立場の方からの意見や情報を収集することができました。私自身は委員・会長としても一年目で手探りでの協議運営でしたが、都下全自治体の自立支援協議会が参加する研修の機会も得て、他の自治体の取り組みや、東久留米市の中にも他の自治体から注目される取り組みがあることも学ぶことができましたと感じております。

東久留米市地域自立支援協議会 会長 村山 拓

当事者団体の立場で委員を務めさせていただきましたが、障がいがあるが故の生きにくさのある人の状況は様々であり、率直な意見を述べてよいものか迷う場面がありました。

「住みよいまちづくり部会」で地域防災計画のシミュレーションについて興味深く聴かせていただき、更に、災害時の自助⇒共助⇒公助の順番の意味も学ぶことができました。

長田 菜穂美

会議の中で印象に残ることは、「自立支援で満足していただく為には」お1人お1人の状況がすべて違う。専門分野の方が継続してかかわる事が大切である。行政も施設も真剣に取り組んでいる。こうなると、先へは話がなかなか進まない。

自身に問いかけるならば、とにかく今、自分の目の前にいる人に、心を込め愛情を持ち寄り添うことが大事中の大事ではないかと思う。

松本 健彦

自立支援協議会には、精神障害の娘の親亡き後を案ずる一人の家族の立場で参加させていただきました。数少ない会議の中で、市の障害福祉計画の評価や、それぞれの課題等に幅広く関与するという、大変緊張する貴重な体験をさせていただきました。家族として参加して、常に思うことは、いろいろな障害はありますが、疾病と障害を併せ持つ、こと精神障害者の障害特性については、あまり理解されていないこと。揺れ動く精神症状、その時々に出る多様性への理解と受容。彼らの当たり前の地域生活を願う家族として切望するところです。

熊谷 スミエ

この1年あつという間に過ぎてしまいました。私がこの協議会に参加して良かったといつも思う事は、市内の聴覚障害者の実態が数字で把握出来るということです。例えば手話通訳の年間の派遣数、手話講習会への参加人数など、聴覚障害者の福祉活動を進める上でとても参考になります。通訳の利用数が高ければ高いほど聴覚障害者の社会参加の証左であり、10年前は80件位の通訳利用が、現在では400件近い派遣となっています。

これは聴覚障害者の社会参加はもとより、市民団体から手話通訳の依頼を障害福祉課に要請するケースが増えているということです。と言うことは、障害者が住みよいまちとなるための明るい未来が少しずつ開かれていることの裏付けになるのではないのでしょうか。

平山 征子



東久留米市の障害者施策について、それぞれの分野の方々が参集しそれぞれの立場で意見を交わして今年度も終了しました。

計画というものは、最大多数の上に成り立つものであるかと思いますが、少数意見、とりわけ個人個人のニーズに関しても、日常的に支援する側が取り組んでいるものです。そうした姿勢も市の福祉計画に盛り込めたらと思うところです。

飯島 一憲



昨年、目標に掲げた「地域の関係機関によるネットワークの構築」を引き続き目標に掲げ、現存の部会の活用、もしくは必要な専門的な新部会の立ち上げも考え、部会の活動を活性化し、自立支援協議会の委員以外の関係機関の皆様との連携も強化し、東久留米市の社会資源の開発及び改善にお力添えできたらと考えています。

小林 宏治



協議会は、障害者総合福祉法にもとづいて、地域の障害福祉を推進していく役割として、重要な責任を担っています。ぜひ、地域での様々な取り組みや障害のある人たちの小さな声、市民の皆さんの声を協議会にお寄せいただきたい。日常の中の声を大切にする事で、関係者だけでなく市民の方々にも周知できる仕組みが作られていくのではと思います。

磯部 光孝

今年度の相談支援部会では、障害福祉計画のアンケート調査に寄せられた当事者の方々のご意見を  
読み、検討を行いました。困っておられることの実情を理解し、どのように障害者総合支援法を活用す  
るか、それ以外の支援資源はあるか、あるいはその課題をどのように捉えるかという課題把握などが  
大切であると思いました。

高原 聡



今年度の協議会は、第4期の振り返りが中心でした。日々、障害のある方の支援の調整をしながら、  
一緒にでかけて楽しんでいる利用者さんの姿をみている事業所として、数字には表れない評価の難し  
さを感じました。目標計画はあっても、ヘルパー不足、施設・事業所不足で、障害がある方が地域で暮ら  
すには厳しい課題が解消されていない現実に、少しでも解決のお手伝いができるように、関係各所で  
協力できたらと願っています。

有馬 優子



平成30年度から第5期障害福祉計画・第1期障害児計画の施策がはじまりました。新しい取組を含め  
た一つ一つの施策が、東久留米市における暮らしの具体的な課題に対応したものになるように、当事  
者や支援機関からの生の声を伺いながら、皆さんと協議を重ねていければと思います。

橋本 雅美



今回、私自身は初めて東久留米市の地域自立支援協議会に参加させていただきました。自立支援協  
議会は地域の福祉を考えるにあたって重要な役割があると認識しており、有益な情報共有、意見交換  
ができたのではないかと考えております。今後も東久留米市が福祉の充実を図ることで『あたたかい  
町』、『住みやすい町』になるよう地域の学校として貢献していけたらと考えております。

武藤 英典



就労支援関係者という事で初めて委員として参加させていただきました。少しでも市内の就労に貢  
献できるような情報提供、提案をしたいと臨みました。今年度は東久留米市主催の企業向けイベントに  
おいて、精神障害者雇用トータルサポーターの出前講座という形で協力させていただきました。今年  
度は協議会の活動を勉強させていただくことが多かったのですが、次年度はもっと具体的な活動がで  
きるよう努力したいと考えております。

山本 縁

協議会委員として最後の年となりました。民生委員として大勢ではありませんがいろいろな方と接してきました。そのなかには障害をお持ちなのに見た目には分からない方がいらっしゃいます。聴覚障害の方もそうです。その方たちに気づきどう寄り添っていくか課題ではないでしょうか。

災害はいつ起こるかもわかりません。その時に慌てないように協議会としても早急に対応を考えていただきたいと思います。

後藤 千賀子



今期は、これまで協議会でも課題となっていた福祉の担い手確保のための取り組みとして、合同就職相談・面談会「しごとフェア」が開催されました。参加者は多くありませんでしたが、地域の中で、市と委員と福祉施設等が協力して実現した意義は大きいと思います。これからも協議会のネットワークを活かした取り組みができるよう協力して行きたいと存じます。

大槲 昌史

ひがしくるめしちいきじりつしえんきょうぎかい いんめいぼ へいせい ねんど  
 東久留米市地域自立支援協議会 委員名簿 (平成30年度)

しゅ種	べつ別	にんずう人数	し氏	めい名	せんもんぶかい専門部会	びこう備考
しょうがいふくしかんがくしけいけんしゃ 障害福祉に関する学識経験者		1	かい会長	むらやまたく 村山拓		
しょうがいとうじしゃまたしょうがいしゃだんたいかぞくかいだいひょうしゃ 障害当事者又は障害者団体・家族会の代表者		4		ながたなほみ 長田菜穂美	すみよいまちづくり	ふくぶかいちやう 副部会長
				まつもとたけひこ 松本健彦	そうだんしえん 相談支援	
				くまがいすみえ 熊谷スミエ	すみよいまちづくり	
				ひらやませいこ 平山征子	すみよいまちづくり	
そうだんしえんじぎやうしや 相談支援事業者		2		いじまかずのり 飯島一憲	すみよいまちづくり	
				こばやしこうじ 小林宏治	そうだんしえん 相談支援	
しょうがいふくしじぎやうしや 障害福祉サービス事業者		3	ふくかいちやう 副会長	いそべみつたか 磯部光孝	すみよいまちづくり	ぶかいちやう 部会長
				たかはらさとし 高原聡	そうだんしえん 相談支援	ぶかいちやう 部会長
				ありまゆうこ 有馬優子	そうだんしえん 相談支援	ふくぶかいちやう 副部会長
ほけんいりやうかんけいしや 保健医療関係者		1		はしもとまさみ 橋本雅美	すみよいまちづくり	
きやういふかんけいしや 教育関係者		1		むとうひでのり 武藤英典	そうだんしえん 相談支援	
しゅうろうしえんかんけいしや 就労支援関係者		1		やまもとゆかり 山本縁	そうだんしえん 相談支援	
みんせいじどういん 民生児童委員の代表者		1		ごとうちかこ 後藤千賀子	すみよいまちづくり	
しゃかいふくしきょうぎかい 社会福祉協議会の代表者		1		おおくしまさふみ 大櫛昌史	そうだんしえん 相談支援	
ごう合	けい計	15				

※ へいせい ねん がつげんざい いんにんき へいせい ねん がつ にち へいせい ねん がつ にち  
 平成31年3月現在。委員任期 平成30年4月1日～平成32年3月31日

自立支援協議会の議事概要は市のホームページに掲載されています。

<http://www.city.higashikurume.lg.jp/>

トップページ>市政を身近に>会議の結果>障害福祉課>東久留米市地域自立支援協議会

編集・発行 東久留米市地域自立支援協議会事務局

Email : shogaifukushi@city.higashikurume.lg.jp

